

中小企業と大企業

日本の産業発展と準垂直的統合

中村 精 著

中小企業と大企業

—日本の産業発展と準垂直的統合—

中村 精 著

東洋経済新報社

著者紹介

昭和16年 東京商科大学(現一橋大学)卒業。

現在 南山大学経営学部教授。

主要著書 『タリービンダ・インフレーション』東洋

経済新報社、昭和37年。

『経済成長と中小企業』東洋経済新報社、

昭和46年。

中小企業と大企業

定価 2800 円

昭和58年 4 月 7 日 発行

著者 なかむら つとむ 中村 精
発行者 高柳 弘

発行所 東京都中央区日本橋本石町 1 の 4 東洋経済新報社
郵便番号 103 電話 03(270)4111(大代表) 振替口座東京 3-6518

© 1983 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。
Printed in Japan

3034-5038-5214

は し が き

垂直的統合と分業の効率性の問題を考えているうちにいつの間にか10年の歳月が経ってしまった。日本では、他の先進諸国以上に中小企業の比重が高いま、それを抱えこんで成功裡に産業が発展したが、その理由はなんであったのか。その場合企業はどのような形態をとり、行動をしたか。その暗部はどこにあるか。このことを大企業と中小企業それぞれのおもな依拠分野である垂直的統合と分業の検討を通じて明らかにしたいということにねらいがあった。

垂直的統合と分業の度合いは企業によって異なり、また国によって異なる。その効率性は企業の立場からと市場の立場からとで評価が異なる場合が出てくる。前者については経営学で *make or buy* の問題として、後者については産業組織論で独占と競争の視点から、おもに取り上げられてきた。しかし前者においてヒギンス (C. C. Higgins) は定式はないといい、後者の場合独禁政策にかかわる競争阻害が主関心で、垂直的統合による効率性増大の評価についてはこの点からむしろ限定的といえよう。ゴートの研究 (M. Gort, *Diversification and Integration in American Industry*, 1962) は丹念であるが、多角化に傾斜して事実の跡づけに重点がおかれている。ただ近年、チャンドラーが経

営史の立場から、生産販売にわたる垂直的統合大企業体制がアメリカにおいて1910年代までに形成されたことを明らかにし (A. D. Chandler, Jr., *The Visible Hand*, 1977), また、産業組織と企業組織が交差する分野を対象に内部組織の経済学が提唱されて、そのリーダー格のウィリアムソンは、分業における情報の偏在一取引費用の増大を垂直的統合形成理由の中核にすえた (O. Williamson, *Markets and Hierarchies*, 1975).

この二書はわが国の関係者に大きな影響を与えたと思われるが、私自身も統合と分業に関するテーマに取りかかりながら、焦点のまとまらぬまま推移し、焦慮していたとき大きな援軍に思えた。しかし、日本について問題を考えた場合、大企業垂直的統合はむしろ一般的といえず、中小企業を下請にした分業システムの比重の高いこと、またウィリアムソンのいう取引費用だけで垂直的統合を説明しきれぬと考えられること、から私の論旨展開の指針としては限界を感じざるをえなかった。

ところがわが国における下請的「分業」システムは久しく後向きの制度として理解されたが、これを準垂直的統合として前向きに180度発想を転換したとき、垂直的統合と分業の問題は日本の産業発展に関して一つの解答を与えられることに気がついた。この場合また大川一司氏の近代的要素と在来的要素との結合作用の指摘は発展途上国の先進国化を考えるうえで有用であった。では日本に準垂直的統合の展開がとくに見られた根拠はなにか。この点について思いまどっていたところ、昭和55年10月12日『朝日新聞』天声人語に、忠臣蔵が日本人の心をとらえるのはその集団所属感であると加藤周一氏が『日本文学史序説』において喝破していることが引用され、これが導きの糸を与えてくれた。集団所属意識が大企業と中小企業との準垂直的統合に噛むことによって日本にこの形態がとくに発達し、そして日本の産業発展の太い支柱になりえたのでないか。そうだとすると日本について一応問題が解けてくる。この観点から機械工業を中心に第2章、ついで第1章ができあがった。

第3章はその前にまとめたものであるが、若干の加筆によりうまくこれにフィットした。第4章はほとんどそのままで橋渡しの役に立った。繊維関係の第

5, 6章は垂直的統合と分業の問題に関し初期執筆のものであるが、この視点に立って相当構想を新たにし、加筆補正を行なった。こうしてどうにか本書ができ上がったしだいである。このような形での課題への接近、とりまとめにはなお不十分なところが多いと思われる。江湖の批判叱正を願うものである。

本書が成るにあたり、実態調査にご協力賜った方々、またとりまとめの過程でご意見をいただいた方々に厚く感謝申し上げたい。村松恒一郎先生には学生時代から南山大学ご勤務時代を通じて歴史的な物の考え方をはじめ非常に多くのものを教わり、それらが本書の土台になっていることを感謝したい。東洋経済新報社山下乾吉氏には出版についてお世話に相成り、有難くお礼申し上げたい。

最後に第2章、第5章について文部省科学研究費助成金、大半の章について南山大学バツへ研究奨励金を受けたことに謝意を表する。

昭和58年1月

中 村 精

目 次

は し が き

第1章 日本の産業発展と準垂直的統合	3
1 問題の所在——中小企業の位置づけ	3
2 戦 前	9
2.1 問屋制生産の時代 (9)	
2.2 問屋制生産の衰退と下請制生産の展開 (15)	
3 戦 後	19
3.1 戦後産業発展の特質 (19)	
3.2 戦後外注下請の概要 (22)	
3.3 機械工業下請生産と専門部品生産 (23)	
3.4 下請制生産の機能と二重構造 (26)	
3.5 系列・子会社・企業集団 (28)	
3.6 中小企業の独立形態 (34)	
3.7 先進国化と中小企業 (35)	

4	準垂直的統合の根拠	38
4.1	一般的根拠と日本的根拠 (38)	
4.2	イ エ 社 会 (39)	
5	む す び	41
第2章 下請制の準垂直統合的性格		47
1	下請制に関する諸見解評価	47
2	下請制の定義	50
3	垂直的統合・社会的分業・下請制	51
4	下請制展開の条件	53
5	下請制展開の実証	54
5.1	調 査 方 法 (54)	
5.2	情報把握・指導と集団所属意識・忠誠 (55)	
5.3	下請利用の二つの側面 (60)	
5.4	専属下請と分散下請——支配と限界 (67)	
6	海外諸国の下請制	69
6.1	ア メ リ カ (70)	
6.2	ヨ ー ロ ッ パ (73)	
6.3	東アジア中進国 (75)	
7	む す び	76
第3章 中小機械工業の技術進歩		79
1	問 題 の 所 在	79
2	調 査 方 法	80
3	調査企業の概要	81
4	技術進歩の状況	83

4.1	精度・生産性の向上 (83)	
4.2	精度・生産性向上の原因 (84)	
4.3	機 械 の 向 上 (86)	
4.4	納入先の要求強化 (88)	
5	技術進歩の諸問題	88
5.1	技 術 開 発 (88)	
5.2	技術および製品の独自性, 機械と熟練工 (90)	
6	む す び	90
第 4 章	中小企業と大企業の関係——形態と機能——	97
1	海外諸見解の意義と限界	97
1.1	シロス・ラビーニ, ヴァッター (97)	
1.2	アヴェリット (100)	
1.3	諸見解の根拠——日本と対比して (102)	
2	日本における中小企業と大企業の関係	104
2.1	形 態 (104)	
2.2	機 能 (109)	
第 5 章	繊維産業における垂直的統合・準垂直的統合・分業	117
1	課 題	117
2	垂直的統合の決定要因	118
3	繊維産業の生産技術	122
4	後方統合 (原料遡及)	127
4.1	遡及度, 遡及形態 (127)	
4.2	遡 及 要 因 (130)	
5	前方統合・分業と決定要因	138
5.1	兼 営——垂直的統合 (138)	

5.2 下請系列（準垂直的統合）と分業（145）	
6 市場成果	154
6.1 垂直的統合の市場成果に関する諸見解（154）	
6.2 繊維産業のケース（163）	
7 むすび	168
第6章 繊維工業構造改善政策と垂直的連携	171
1 問題の所在	171
2 第二次繊維工業構造改善政策の趣旨	172
3 第二次繊維工業構造改善政策の実態	173
3.1 応募の低調（173）	
3.2 実施グループの状況（175）	
3.3 繊維工業構造改善事業外の垂直的統合事例（185）	
4 繊維工業構造改善政策の成果	186
4.1 超LSI技術研究組合（186）	
4.2 第二次繊維工業構造改善事業（187）	
5 むすび	193
結 語——検討をふり返って	197
索 引	

中小企業と大企業

——日本の産業発展と準垂直的統合——

第 1 章

日本の産業発展と準垂直的統合

1. 問題の所在——中小企業の位置づけ

中小企業は異質多元の存在としてさまざまな視点からとらえられてきた。これを大別すると次の3タイプになろう。

(1) 寡占体制との関連。中小企業が問題性をもつのは寡占体制において協調的大企業により過当競争的中小企業が絞られることに起因するという視点からの弱者としての中小企業把握である。この点については産業組織論、独占資本主義論いずれの視点からも共通に指摘されてきたところである。

(2) 後進性の指標。近代経済成長過程に生ずる二重構造は一国内に近代的要素と在来的要素とが併存している状態と考えられ、中小企業は近代的雇用関係未確立、労賃と利潤、経営支出と家計との未分化、賃金格差、労働集約低生産性等において前期性後進性の指標と考えられてきた。¹⁾

(3) 積極的評価。積極的評価の一つは適正規模論である。古典的には E. A. G. ロビンソンが主として管理、調整の限界に着目して、ここに中小企業の存立基礎を求めた。²⁾ わが国では末松玄六氏が先駆的であり、ロビンソン説をさ

らに進めて吟味が加えられ、中小企業の積極的成長の追究がはかられた。³⁾

積極的評価の二つはその競争的活力に着目したものである。アメリカ中小企業庁20周年記念出版書名は『活力ある多数』*Vital Majority*⁴⁾であり、中小企業のこの面が強調された。イギリスのボルトン委員会報告では中小企業の役割を経済の活力ある発展に対する寄与、新しい産業を生み出す苗床に求められている。⁵⁾ わが国では中村秀一郎氏、清成忠男氏がそれぞれ高度成長期日本における技術開発、競争能力をもった新型の中堅企業、小零細企業に着目し、開拓者的にこれを評価した。⁶⁾

ところでこのうち最後の積極的評価についてはいくつかの疑問が出された。まず適正規模論についてスタインドルは、管理上の不経済はたいして重要ではないとして、中小企業の存立を、大企業が独占でない証拠として残しておくこと、不完全競争のための消費者の無知、低い報酬で高い危険を引き受ける中小企業の賭博的態度等ネガティブな理由に求める。⁷⁾ またわが国では適正規模論について、寡占体制における中小企業の問題性を見忘れるという観点に主として立っての批判がなされた。⁸⁾

次に競争的活力が唱えられながらも、現実にはイギリスで中小企業のシェアは生産高でも雇用面でも減少し、さらに中小企業数も減少していることをボルトン委員会報告自体指摘している。表1-1に示されるごとく、200人以下製造業雇用比率はイギリス1950年34.9%からしり下がりである。西ドイツにおいても1952年40.7%を示すが、63年以降30%前後と低下している。これら両国と対照的に日本の中小企業雇用はやや増え気味で、60%台と両国にくらべ格段の高水準である。アメリカは横ばいながら日欧の中間水準に位置している。

また第2の後進性の指標に関して出てくる疑問は、昭和40年代に入ってから日本が先進国のトップを争う地位に躍進しても、なお表1-1に示されるように中小企業の比重が高く、そして日本の発展に大きな役割を果たしていることと矛盾しないかという点である。またヨーロッパ先進国で在来的要素が近代化の過程で消えていったのに、わが国の場合在来的要素が近代的要素の展開のなかで、消滅しないで存続するとすると、その違いはなんに起因するかという点で

表1-1 中小企業雇用比率（事業所）（％）

	イギリス	西ドイツ	アメリカ	日 本
1950年	34.9	(1952) (40.7)	41.0	61.6
1963	30.6	32.8	42.9	64.0
1968	29.9	32.3	41.0	62.5
1970	21.4	30.2		61.8
1972	27.4	31.0	42.7	63.8
1979	(1978) 29.6	30.6		69.2

（注）従業員200人以下、ただしアメリカ249人以下総雇用比率。

（資料）日本：『工業統計表』。アメリカ：Census of Manufactures, ただし1950, 1968, Annual Survey of Manufactures, イギリス：1968まで Small Firms, P. 58. 1970, Census of Production. 1972, 1978, Business monitor. ドイツ：Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland.

ある。

これらの疑問に答え、上記三つの視点を関連統一して、日本の産業発展に占める中小企業の位置を見いだすことができないだろうか。その鍵は第2の後進性の指標に求められよう。そして大川一司氏の研究は重要な手がかりを与える。

大川一司氏はミュルダールの、南アジア人の行動が近代化への抵抗として作用するという指摘を批判し、近代経済成長のメカニズムは近代的要素と在来的要素との結合・相互作用による創造的過程であると述べる。⁹⁾ この点村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎氏らも「後発国の近代化の最大の課題は、近代化先発国である欧米諸国の社会システムや価値観や技術と手持ちのモメンタムとをいかに接合し習合（西欧文明と日本社会の現実との折衷ないし妥協）させるかにある」と近似の見解を提示する。¹⁰⁾ 村上氏らの研究も日本の在来的なものを即後進的と否定的にみない点では同じだが、その研究は第4節で援用させていただくことにして、ここでは大川氏の研究に限定して、ここに上記疑問点解明の鍵を求めながらも、一つの疑問を述べたい。

大川氏は1957年中小企業総合調査にもとづき、表1-2のごとく、中小企業は

表 1-2 製造業規模間格差の諸ターム

	資本当り生産性 (Y/K)	資本当り労働費 (L_w/K)	1人当り賃金 (L_w/L)
小規模	3.70	1.65	125 千円
中規模	2.28	0.96	187
大企業	1.56	0.44	323

(注) 小10～29人, 中100～199人, 200～299人の平均, 大2,000～4,999人, ただし1人当り賃金は1,000人以上。

(資料) 経済企画庁『資本構造と企業間格差』1960, 原資料は『昭和32年中小企業総合基本調査』, ただし1人当り賃金『昭和32年工業統計表』

大企業にくらべ資本生産性が高く資本当り労働費の高いことを見だし, 両者の差が資本収益率になるわけだから, 結局規模間収益率の差が縮まるように作用していると結論し, この関係こそが小企業と大企業の併存的発展の可能性を基本的に示すものという。そして以上の推理の過程には賃金格差が決定的要因としては含まれておらず, 決定的要因は, 与えられた諸条件に応じて選択・採用される技術の規模間相違にあると述べる。

大川氏が後進性を否定的に評価せず, 近代的要素と在来的要素との結合の側面を重視したこと, そしてその場合技術選択を決定的要因にあげることは非常に重要な指摘である。両セクターは一面において対抗しながら基本的には結合過程をたどったといわねばならない。しかし賃金格差については大川氏が中小企業の資本収益率を高め, 他の不利な条件を緩和することを認めながら, 決定的要因に含めないことには異論がある。表 1-2 に別途計数を載せたが, 小企業の労働費が大企業の3分の1強という状況下での資本利益率均等化傾向であって, これが大企業に似てきた場合, 大企業の有利性が高まり, 小企業は市場価格でコスト割れが避けられなくなり, 存立の基盤がゆるがざるをえない。日本で中小企業が多数積極的に存立しえた重要な条件に技術選択と併せて賃金格差をあげねばならないと考えられる。

大川氏のいう近代的要素と在来的要素のそれぞれの代表である近代的大工業と中小企業との結合は日本において典型的に成功裡に展開してきたのではないだろうか。中小企業は在来工業から小工業, 中小工業へと成長し, 結合ははじ

め間屋制生産を通じての間接的形態から、直接的な下請制結合へと進んだ。近代の産業を抱える代表的組織であった財閥は戦後解体後も企業集団として再編成され、集団外大工業がこれに並んで、それぞれ個別親企業単位に階層的な系列、下請的結合がむしろ整備強化されてきたように見える。注目されねばならぬことはたんなる資本的結合でなく、生産・販売上の関連をもつところの大企業・中小企業間の結合が主体とみられることである。広い意味での準垂直的統合がわが国企業形態の重要な特徴といわねばならない。そして在来的要素は産業発展のなかで一部変質し、近代化を遂げながら、支配従属関係に関しては残りつづけることによって発展を支えたといえないだろうか。

欧米先進国においてカルテル、トラスト、コンツェルン等の企業結合が発達し、独占禁止政策の対象となってきたことは周知のとおりである。またアメリカにおいてチャンドラーが明らかにしたように1917年までに近代大工業の垂直的統合が基本的に成就し、¹¹⁾ 1950年代来コングロマレート合併が進展した。しかしいずれにしても生産・販売上の関連をもつ準垂直的統合という日本のような企業形態の重みは薄いようである。完全一貫か、異業種結合か、あるいは生産技術上の関連の薄い企業結合が主であったように見える。日本において在来的な要素と近代的な要素との結合は、近代化が成功裡に進展した後も、上記のようにむしろ整備強化され、装いを新たにして日本産業発展の重要な支柱となってきたようである。

ところでこの結合が成功裡に展開し、支配関係が残り続けることに対し、日本特有の集団組織と意識が果たした役割を見逃してはならないであろう。個人主義の確立にもとづく近代市民社会の展開の未成熟、そして家族制度、村落共同体等の残存とかかわるところの、個人主義とは異質の集団志向や支配従属受容等の精神構造、これらは近代化を阻むものとしてきびしく批判されてきた。しかし実はこれらの精神構造が結合の成功の基礎にあったことに注目の要がある。両セクターの結合過程とそれを支える精神構造との関係の追究は興味深い問題である。

このようにみていくと、日本の産業発展に対して第2の近代的要素と在来的